

環境憲章 日野環境チャレンジ2050 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4
CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ > 環境マネジメント マテリアルバランス

環境マネジメント

環境保全推進体制

日野自動車は、1993年3月に社長を委員長とする部門横断的組織として「日野環境委員会」を設置し、日野地球環境憲章に基づいて環境保全活動を推進しています。現在は、さらなる監督と執行の強化を図るべく、ものづくり本部長を委員長として取り組んでいます。

日野自動車の環境保全活動の特徴は、製品開発や生産活動などの領域ごとに環境マネジメントシステムを展開している点であり、日野環境委員会の下部組織に、担当役員を部会長とする各部会（製品・生産・販社・本社・国内関連会社・海外関連会社・物流）を設置し、具体的な環境保全活動を推進していきます。

環境保全推進体制図



環境憲章 日野環境チャレンジ2050 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4
CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ > 環境マネジメント マテリアルバランス

環境マネジメントシステム

日野自動車では、すべての事業機能で環境マネジメントシステム（以下EMS）を構築し、各部の業務と環境保全を結びつけることで、実効性のあるEMSを運用しています。これらのシステムについては定期的に環境監査をおこなっており、システムの有効性を確保しています。

また、日野自動車では、日野グループとして、ISO14001の認証を取得しています。2018年度、外部審査において、認証に影響を及ぼす恐れがある不適合はありませんでした。これからも、本業業務とEMSの結びつきを強め、より積極的に環境への取り組みを進めていきます。

●ISO14001 認証取得状況

対象組織	認証取得日
本社・日野工場	2001年 3月24日
羽村工場	1999年 3月10日
新田工場	2000年 3月27日
古河工場	2019年 3月24日
青梅部品センター	2002年 1月11日
日高配車センター	2002年 1月11日
福島製鋼株式会社 吾妻工場	2003年11月28日
福島製鋼株式会社 相模工場	2005年 9月15日
理研鍛造株式会社	2002年 3月22日
株式会社ソーシン	2003年 3月14日
株式会社武部鉄工所	2001年 4月17日
株式会社トランテックス	2002年 3月 8日
明友機工株式会社	2002年 7月 5日
日野モータース・マニファクチャリング・タイランド株式会社	2001年 3月 1日
日野バック・モータース株式会社	2001年 6月17日
日野モータース・マニファクチャリング・インドネシア株式会社	2005年 4月 4日
上海日野エンジン有限会社	2008年12月28日
日野モータース・ベトナム有限会社	2011年 2月28日
日野モータース・カナダ株式会社	2011年12月 1日
日野モータース・マニファクチャリング・U.S.A.株式会社 アーカンソー工場	2011年 4月13日
日野モータース・マニファクチャリング・U.S.A.株式会社 ウェストヴァージニア工場	2012年 3月15日
日野モータース・フィリピン株式会社	2017年 8月 8日
日野モータース・マニファクチャリング・マレーシア株式会社	2019年 1月18日
Jフィルター株式会社	2016年 4月29日

環境憲章 日野環境チャレンジ2050 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4
CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ ➤ 環境マネジメント マテリアルバランス

環境リスク管理

日野グループでは、事業活動をおこなう国や地域で求められている環境関連法規を順守するとともに、環境マネジメントシステムの目標に各種環境リスクへの対応を盛り込むことで、継続的な改善と取り組みの向上を図っています。トラック・バスの開発設計から調達・生産・物流・販売まで企業活動全般にわたって、環境リスクは存在しています。

日野自動車では、日野環境委員会のもと、7つの部会で環境関連のリスクや機会について、分析や評価をおこない、各環境部会長である担当役員とともに議論し、長期や短期の対応策を決め、実施しています。たとえば、法規制に関するリスクや機会であれば最優先で対応しています。また、商品性や生産性の向上の場合は、環境面からの判断も交えた費用対効果で判断し、取り組んでいます。取り組み結果は、関係する環境部会に報告するとともに、必要に応じて上部会議体である日野環境委員会に報告しています。

なお、2018年度は、日野自社外部倉庫における梱包作業の騒音苦情が1件、関連子会社における廃棄物運搬時の漏洩事故が1件と鑄造工程の臭気規制値超過が1件ありました。

これらは、工場稼働時の運用管理不備により発生したため、稼働時間の変更や夜間パトロール、ルールの再整備により再発防止に努めていきます。

◆環境リスク低減活動の実施

日野グループでは、環境リスク評価マニュアルをグループ内に展開し、環境リスクの洗い出しおよび対策を実施しています。

今回、自社羽村工場において、工場周辺の用途地域変更に伴う騒音規制値の変更により超過の恐れがあったため、騒音対策として作業エリアの変更や防音シートを設置するなど、環境リスク低減を図りました。

今後も環境リスクの洗い出し、改善を継続して実施することで地域の皆さまを含め環境に十分配慮した事業所を目指していきます。



建屋内壁に設置した防音シート

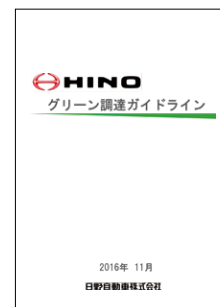
環境憲章 日野環境チャレンジ2050 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4
CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ > 環境マネジメント マテリアルバランス

グリーン調達ガイドライン

日野自動車では、事業活動にかかわる環境の取り組みを一層推進するべく、お取引先様に対して環境への取り組みに関するガイドラインを発行し、個別説明会を開いたのち、世界各国のお取引先様に展開しました。その後、環境法令の順守状況や環境パフォーマンス状況など、定期確認しています。

今後はサプライチェーンを意識した取り組みをさらに強化し、ビジネスパートナーと連携した活動の積極推進を図っていきます。

 [「HINOグリーン調達ガイドライン\(全ページ\)」はこちら](#)

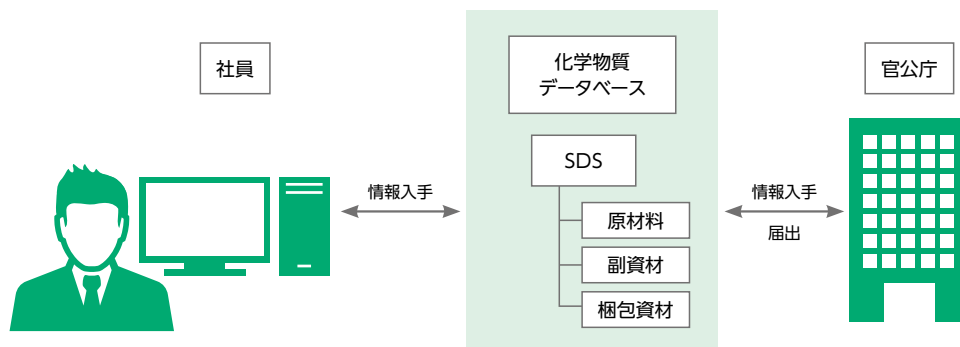


グリーン調達ガイドライン

化学物質への取り組み

自社内で使用される塗料や副資材はすべてSDS(安全データシート)を入手し、データベース化しています。それらに含まれる化学物質を把握し、環境面・安全面で必要な対応が取れるよう、社員がパソコン上で閲覧できるように情報管理しています。

また、環境負荷物質規制は世界中に広まりつつあり、製品に使用される原材料や生産設備で使用される副資材、および梱包資材などに対しても化学物質管理を強化し、環境負荷物質を削減する動きを進めています。



環境憲章 日野環境チャレンジ2050 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4
CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ > 環境マネジメント マテリアルバランス

環境会計

日野自動車では、環境省の環境会計ガイドラインをもとに、環境保全コストと効果を集計しており、費用対効果を定量的に把握することで、効果的な環境投資と継続的な環境負荷の低減に役立てています。

2018年度の環境保全コストは、総額で349億円(売上高比1.8%)となり前年度比103%でした。

一方、環境保全による経済効果は、前年度の設備投資の積極推進などにより、20億円と前年比120%となりました。

● 環境保全コスト

(単位：百万円)

環境保全コスト 分類	2017年度		2018年度		主な取り組みの内容
	投資額	費用	投資額	費用	
(1) 事業エリア内コスト	123	763	571	657	
① 公害防止コスト	109	279	342	122	大気汚染、水質汚濁などの公害防止のためのコスト
② 地球環境保全コスト	5	122	228	130	省エネルギー設備などの地球環境保全コスト
③ 資源循環コスト	9	362	0	405	リサイクル、廃棄物の処理などの資源循環コスト
(2) 上・下流コスト	0	67	0	64	環境負荷を減らすための追加的成本
(3) 管理活動コスト	0	401	0	396	EMS維持運用、情報公開
(4) 研究開発コスト	0	32,528	0	33,249	環境負荷抑制のための研究開発費
(5) 社会活動コスト	0	5	0	5	事業所外の自然保護、緑化、美化等の環境改善コスト
(6) 環境損傷対応コスト	0	0	0	0	
合計	123	33,762	571	34,371	

※ 環境対応とそれ以外の目的のものとの区別が難しい設備投資などについては、環境対応であることが明確に把握できる項目のみを計上しています

● 環境保全効果 (1) 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

	効果の内容	2017年度	2018年度
収益	リサイクルによる事業収入	1,635	1,960
	その他	0	0
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	49	70
	省資源またはリサイクル活動による廃棄物処理費の節減	3	0
	その他	0	0
合計		1,687	2,030

※ 環境保全効果については、確実な根拠に基づくもののみを単年度効果として算定しています

● 環境保全効果 (2) 物量効果

	2017年度	2018年度
CO ₂ 低減(t-CO ₂)	739	1,622
廃棄物低減(t)	204	0

※ 環境保全効果については、確実な根拠に基づくもののみを単年度効果として算定しています

環境憲章 日野環境チャレンジ2050 CHALLENGE! 1 CHALLENGE! 2 CHALLENGE! 3 CHALLENGE! 4
CHALLENGE! 5 CHALLENGE! 6 主要パフォーマンスデータ > 環境マネジメント マテリアルバランス

製品・サービスにおけるトータルサポート

トラック・バスには燃費や排出ガス（NOx、PMなど）に関するさまざまな規制があり、年々強化されてきました。トラック・バス専門メーカーにとってこれらへの対応は、重要な責務です。近年はトラック・バスに求められるパワー、積載量、走行性などの基本性能と同様に、環境性能もお客様のご要望のひとつとなっており、各社さまざまな知見や最新技術を動員して、新製品の開発をおこなっています。

日野自動車は、業界トップクラスの環境性能を目指して製品開発に取り組むのはもちろんのこと、サービス面を含め製品ライフサイクル全般を通じてさまざまな価値をお客様に提供することとくに注力してきました。われわれが開発した環境にやさしい製品を、廃棄時までお客様に環境にやさしく使っていただくため、製品自体の環境性能を維持させることを目的とした「トータルサポート」の充実を目指しています。良い製品を提供するのはもちろんのこと、お客様一人ひとりのご要望に応えるサポートを実現するため、今後も企業努力を重ねていきます。

●「トータルサポート」フロー図

